

平成30年10月15日県議会の認定を経た平成29年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成29年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成30年11月2日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 平成29年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

東日本大震災津波からの復興と平成28年台風第10号災害からの復旧・復興を最優先に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成29年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「未来につなげる復興ふるさと振興予算」として9,797億3,252万円が措置され、前年度の当初予算と比べ863億7,440万円、8.1パーセント減少しました。また、その後の補正予算において、東日本大震災津波関係事業費の確定などにより16億1,440万円の減額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,824億1,782万円（前年度に比べ688億7,555万円、32.3パーセント増）を加えた最終予算額は、1兆2,605億3,594万円で、前年度に比べ885億6,185万円、6.6パーセント減少しました。

これに対する一般会計決算額は、歳入総額が1兆918億3,897万円（前年度に比べ533億9,008万円、4.7パーセント減）、歳出総額が1兆60億2,075万円（前年度に比べ227億3,682万円、2.2パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、858億1,822万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源615億293万円を差し引いた実質収支は、243億1,530万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計額が2,033億6,840万円（前年度に比べ185億7,161万円、8.4パーセント減）、歳出合計額が1,997億8,782万円（前年度に比べ173億8,255万円、8.0パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、35億8,058万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源4億9,065万円を差し引いた実質収支は、30億8,992万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

平成29年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、繰入金、地方交付税、国庫支出金などの減により、前年度に比べ533億9,008万円、4.7パーセント減少し、歳出においては、総務費、災害復旧費、労働費などの減により、前年度に比べ227億3,682万円、2.2パーセント減少しました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税収入は、個人県民税が個人所得の増に伴い11億4,310万円、3.2パーセント増加したものの、法人事業税が税制改正の影響により16億2,638万円、6.0パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ20億2,102万円、1.5パーセント減少し、1,312億9,005万円となりました。

(3) 投資的経費が増加したこと

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、道路橋りょう、河川などの整備事業の増加による土木費の増に伴い普通建設事業費が253億3,153万円、12.7パーセント増加したことにより、前年度に比べ131億9,387万円、4.5パーセント増加し、3,063億5,932万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.9ポイント増加し30.4パーセントとなりました。

(4) 翌年度繰越額が多額となったこと

翌年度へ繰り越した金額は、前年度に比べ680億4,312万円、24.1パーセント減少したものの、復興事業などにおいて計画

調整などに不測の日数を要したことなどから、2,143億7,470万円と引続き多額となりました。

(5) 県債残高が減少したこと

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ300億8,588万円、2.3パーセント減少し、1兆2,826億3,180万円となりました。

第2 平成29年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成29年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆918億3,897万円（前年度1兆1,452億2,905万円）

歳出総額 1兆60億2,075万円（前年度1兆287億5,757万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、858億1,822万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源615億293万円を差し引いた実質収支は、243億1,530万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では533億9,008万円、4.7パーセント、歳出では227億3,682万円、2.2パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度
歳入総額	千円 1,091,838,973	千円 1,145,229,051	千円 △53,390,078	% △4.7	% △0.2
歳出総額	1,006,020,750	1,028,757,571	△22,736,821	△2.2	△0.7
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	85,818,223	116,471,480	△30,653,257	△26.3	4.7
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	61,502,927	94,639,040	△33,136,113	△35.0	10.2
実質収支額（A－B＝C）	24,315,296	21,832,440	2,482,856	11.4	△14.1
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	2,482,856	△3,583,238			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆918億3,897万円で、前年度に比べ533億9,008万円、4.7パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,898億3,106万円で、歳入総額の26.6パーセント（前年度27.1パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が1,985億2,179万円で、歳入総額の18.2パーセント（前年度18.2パーセント）、諸収入が1,393億1,957万円で、歳入総額の12.7パーセント（前年度12.6パーセント）、県税が1,312億9,005万円で、歳入総額の12.0パーセント（前年度11.6パーセント）、繰越金が1,164億7,148万円で、歳入総額の10.7パーセント（前年度9.7パーセント）となっています。これらを合算すると8,754億3,395万円で、歳入総額の80.2パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰入金金が299億2,917万円、36.4パーセント、地方交付税が201億8,258万円、6.5パーセント、国庫支出金が96億7,411万円、4.6パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,962億3,745万円となり、前年度に比べ223億9,269万円、3.6パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、54.6パーセントと前年度の54.0パーセントを0.6ポイント上回りました。

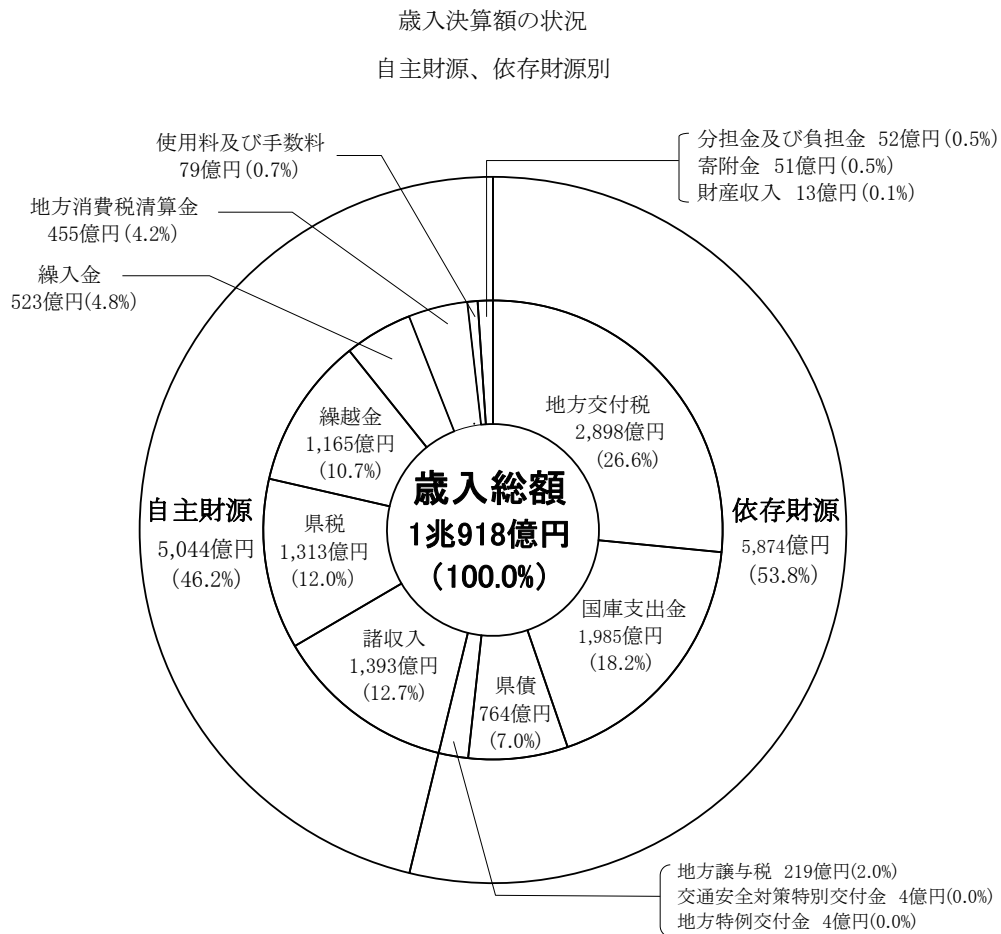
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、4,956億152万円となり、前年度に比べ309億9,739万円、5.9パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、45.4パーセントと前年度の46.0パーセントを0.6ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,044億2,214万円となり、前年度に比べ242億

9,582万円、4.6パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、46.2パーセントと前年度と同率となりました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、5,874億1,684万円となり、前年度に比べ290億9,426万円、4.7パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、53.8パーセントと前年度と同率となりました。



3 歳出決算

歳出総額は、1兆60億2,075万円で、前年度に比べ227億3,682万円、2.2パーセント減少しました。（第3表参照）

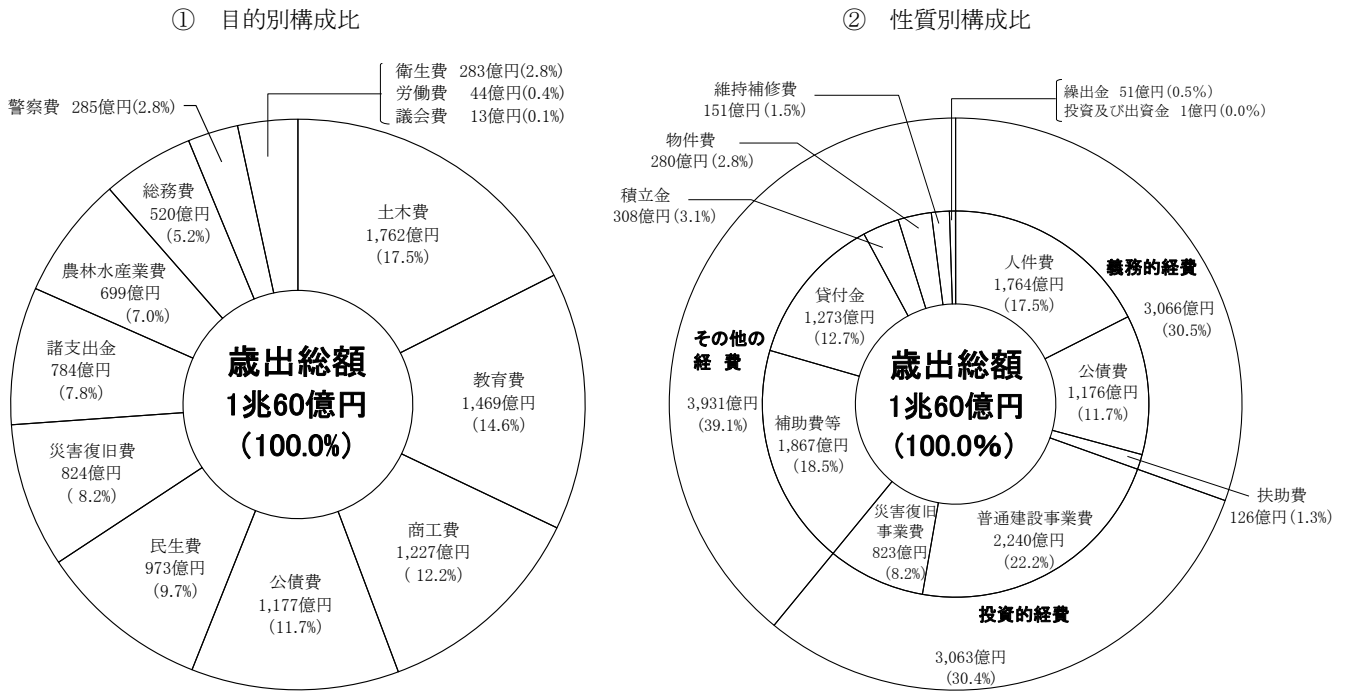
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、土木費が1,761億9,614万円で、歳出総額の17.5パーセント（前年度16.2パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、教育費が1,468億6,394万円で、歳出総額の14.6パーセント（前年度14.5パーセント）、商工費が1,227億4,630万円で、歳出総額の12.2パーセント（前年度12.3パーセント）、公債費が1,176億5,904万円で、歳出総額の11.7パーセント（前年度11.6パーセント）、民生費が972億7,156万円で、歳出総額の9.7パーセント（前年度9.4パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,607億3,698万円で、歳出総額の65.7パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が3,065億9,457万円で、歳出総額の30.5パーセント（前年度30.3パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が3,063億5,932万円で、歳出総額の30.4パーセント（前年度28.5パーセント）、補助費などのその他の経費が3,930億6,686万円で、歳出総額の39.1パーセント（前年度41.2パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は0.2ポイント、投資的経費の割合は1.9ポイントそれぞれ上回り、その他の経費は2.1ポイント下回りました。

歳出決算額の状況



第3 平成29年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成29年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,033億6,840万円 (前年度2,219億4,001万円)

歳出総額 1,997億8,782万円 (前年度2,171億7,037万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、35億8,058万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源4億9,065万円を差し引いた実質収支は、30億8,993万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では185億7,161万円、8.4パーセント、歳出では173億8,255万円、8.0パーセントそれぞれ減少しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度
歳入総額	千円 203,368,398	千円 221,940,012	千円 △18,571,614	% △8.4	% △9.1
歳出総額	199,787,821	217,170,374	△17,382,553	△8.0	△8.9
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	3,580,577	4,769,638	△1,189,061	△24.9	△20.5
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	490,654	1,359,208	△868,554	△63.9	△38.3
実質収支額(A-B=C)	3,089,923	3,410,430	△320,507	△9.4	△10.2
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△320,507	△385,534			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単 年 度 収 支 額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,260,535,943	1,091,838,973	1,006,020,750	85,818,223	61,502,927	24,315,296	2,482,856
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	597,022	613,886	343,706	270,180		270,180	△ 121,642
	県 有 林 事 業	3,771,931	3,769,126	3,728,994	40,132	11,249	28,883	△ 16,449
	林業・木材産業資金	970,708	978,233	460,996	517,237		517,237	32,088
	沿岸漁業改善資金	965,538	965,789	120	965,669		965,669	19,673
	中小企業振興資金	958,858	948,813	671,390	277,423		277,423	△ 18,948
	土地先行取得事業	264	263	263				
	公 債 管 理	179,876,311	179,863,569	179,863,569				
	証 紙 収 入 整 理	4,043,442	3,911,254	3,841,194	70,060		70,060	5,959
	流域下水道事業	9,623,990	9,058,047	7,977,547	1,080,500	391,405	689,095	△ 171,218
	港湾整備事業	3,891,167	3,259,418	2,900,042	359,376	88,000	271,376	△ 49,970
	計	204,699,231	203,368,398	199,787,821	3,580,577	490,654	3,089,923	△ 320,507
合 計		1,465,235,174	1,295,207,371	1,205,808,571	89,398,800	61,993,581	27,405,219	2,162,349
平成28年度	一 般 会 計	1,349,097,797	1,145,229,051	1,028,757,571	116,471,480	94,639,040	21,832,440	△ 3,583,238
	特 別 会 計	224,256,723	221,940,012	217,170,374	4,769,638	1,359,208	3,410,430	△ 385,534
	合 計	1,573,354,520	1,367,169,063	1,245,927,945	121,241,118	95,998,248	25,242,870	△ 3,968,772
対前年度 増減額	一 般 会 計	△ 88,561,854	△ 53,390,078	△ 22,736,821	△ 30,653,257	△ 33,136,113	2,482,856	6,066,094
	特 別 会 計	△ 19,557,492	△ 18,571,614	△ 17,382,553	△ 1,189,061	△ 868,554	△ 320,507	65,027
	合 計	△ 108,119,346	△ 71,961,692	△ 40,119,374	△ 31,842,318	△ 34,004,667	2,162,349	6,131,121
対前年度 増減率	一 般 会 計	% △ 6.6	% △ 4.7	% △ 2.2	% △ 26.3	% △ 35.0	% 11.4	
	特 別 会 計	△ 8.7	△ 8.4	△ 8.0	△ 24.9	△ 63.9	△ 9.4	
	合 計	△ 6.9	△ 5.3	△ 3.2	△ 26.3	△ 35.4	8.6	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成29年度							平成28年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 率	対調定 率			平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
県 税	千円 130,372,000	千円 133,054,591	千円 131,290,045	千円 74,944	千円 1,689,602	% 100.7	% 98.7	千円 133,311,063	千円 △ 2,021,018	% 12.0	% 11.6	% △ 1.5	% 4.2
地方消費税清算金	45,483,000	45,483,308	45,483,308			100.0	100.0	42,874,667	2,608,641	4.2	3.8	6.1	△ 10.3
地方譲与税	21,853,001	21,893,404	21,893,404			100.2	100.0	21,315,053	578,351	2.0	1.9	2.7	△ 14.8
地方特例交付金	359,064	359,064	359,064			100.0	100.0	318,515	40,549	0.0	0.0	12.7	8.1
地方交付税	284,129,367	289,831,061	289,831,061			102.0	100.0	310,013,643	△ 20,182,582	26.6	27.1	△ 6.5	3.8
交通安全対策特別交付金	392,280	389,020	389,020			99.2	100.0	406,285	△ 17,265	0.0	0.0	△ 4.2	△ 4.8
分担金及び負担金	5,216,707	5,267,305	5,218,292	3,847	45,166	100.0	99.1	4,198,317	1,019,975	0.5	0.4	24.3	19.1
使用料及び手数料	7,922,002	8,051,710	7,888,283	1,572	161,855	99.6	98.0	7,926,653	△ 38,370	0.7	0.7	△ 0.5	16.2
国庫支出金	351,941,669	198,521,786	198,521,786			56.4	100.0	208,195,894	△ 9,674,108	18.2	18.2	△ 4.6	0.4
財産収入	760,807	1,326,782	1,326,782			174.4	100.0	1,438,496	△ 111,714	0.1	0.1	△ 7.8	20.8
寄附金	4,992,298	5,111,824	5,111,824			102.4	100.0	826,791	4,285,033	0.5	0.1	518.3	△ 24.2
繰入金	56,360,457	52,312,554	52,312,554			92.8	100.0	82,241,727	△ 29,929,173	4.8	7.2	△ 36.4	△ 18.3
繰越金	116,471,480	116,471,480	116,471,480			100.0	100.0	111,268,448	5,203,032	10.7	9.7	4.7	6.4
諸収入	141,725,077	162,065,350	139,319,570	37,544	22,708,236	98.3	86.0	144,631,799	△ 5,312,229	12.7	12.6	△ 3.7	△ 2.5
県債	92,556,734	76,422,500	76,422,500			82.6	100.0	76,261,700	160,800	7.0	6.6	0.2	3.0
合 計	1,260,535,943	1,116,561,739	1,091,838,973	117,907	24,604,859	86.6	97.8	1,145,229,051	△ 53,390,078	100.0	100.0	△ 4.7	△ 0.2

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
議 会 費	千円 1,349,381	千円 1,337,145	千円	千円 12,236	% 99.1	千円 1,344,135	千円 △ 6,990	% 0.1	% 0.1	% △ 0.5	% 3.4
総 務 費	53,232,304	52,031,054	351,001	850,249	97.7	65,421,599	△ 13,390,545	5.2	6.4	△ 20.5	1.3
民 生 費	100,651,614	97,271,561	2,131,368	1,248,685	96.6	97,133,947	137,614	9.7	9.4	0.1	6.5
衛 生 費	29,939,902	28,268,688	937,114	734,100	94.4	28,957,028	△ 688,340	2.8	2.8	△ 2.4	10.9
労 働 費	4,683,547	4,355,729		327,818	93.0	12,026,325	△ 7,670,596	0.4	1.2	△ 63.8	△ 40.4
農 林 水 産 業 費	112,290,393	69,934,520	37,423,337	4,932,536	62.3	63,268,618	6,665,902	7.0	6.1	10.5	△ 2.8
商 工 費	123,498,178	122,746,297	4,619	747,262	99.4	126,446,438	△ 3,700,141	12.2	12.3	△ 2.9	△ 2.5
土 木 費	268,124,639	176,196,139	81,194,962	10,733,538	65.7	166,252,521	9,943,618	17.5	16.2	6.0	9.1
警 察 費	29,447,640	28,545,688	190,747	711,205	96.9	27,378,696	1,166,992	2.8	2.7	4.3	0.3
教 育 費	148,133,805	146,863,936	259,704	1,010,165	99.1	149,032,795	△ 2,168,859	14.6	14.5	△ 1.5	△ 0.2
災 害 復 旧 費	193,055,404	82,381,518	91,881,849	18,792,037	42.7	94,712,091	△ 12,330,573	8.2	9.2	△ 13.0	△ 7.4
公 債 費	117,679,895	117,659,041		20,854	100.0	119,784,893	△ 2,125,852	11.7	11.6	△ 1.8	△ 7.3
諸 支 出 金	78,431,511	78,429,434		2,077	100.0	76,998,485	1,430,949	7.8	7.5	1.9	△ 1.0
予 備 費	17,730			17,730							
合 計	1,260,535,943	1,006,020,750	214,374,701	40,140,492	79.8	1,028,757,571	△ 22,736,821	100.0	100.0	△ 2.2	△ 0.7

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。